

平成21年度 鉄道局関係予算配分概要

目次

- I. 平成21年度鉄道局関係予算配分方針・・・・・・・・・・ 1
- II. 平成21年度予算配分総括表・・・・・・・・・・ 2
- III. 事業別概要・・・・・・・・・・ 3
- IV. 予算配分概要・・・・・・・・・・ 6

平成21年3月

I. 平成21年度鉄道局関係予算配分方針

平成21年度鉄道局関係予算の配分に当たっては、厳しい財政事情の下、他分野の事業による施策との連携を進めながら、鉄道整備に対する要請に的確に応えるため、以下の主要分野を重点に配分を行うこととする。

[主要施策への配分状況]

(単位：百万円)

主要分野	鉄道局の主要施策	配分額	前年度比
1. 成長力の強化 (魅力ある国際都市づくりとその発信)	(1) 空港アクセス鉄道の整備等	12,619	0.770
	(2) 北九州・福岡間鉄道貨物輸送力の増強	1,023	1.070
2. 成長力の強化 (地域の自立・活性化)	(1) 都市鉄道利便増進事業	8,712	1.894
	(2) 地下高速鉄道の整備	98,667	0.942
	(3) 貨物鉄道の旅客線化	3,997	0.809
	(4) 鉄道駅の総合的な改善	5,755	1.023
	(5) 整備新幹線の整備等の推進	353,888	1.153
	(6) コミュニティ・レール化の推進	900	皆 増
3. 地球環境時代 に対応したくらし づくり(低炭素社会の構築)	(1) 北九州・福岡間鉄道貨物輸送力の増強 【再掲】	1,023	1.070
4. 安全・安心で 豊かな社会づくり	(1) 鉄道施設総合安全対策事業	3,540	0.751
	(2) 鉄道防災事業	755	1.004
	(3) 鉄道駅のバリアフリー化の推進	3,600	0.500
合 計		493,455	1.076

(注) 事業費ベースである。

Ⅱ. 平成21年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額				倍 率 (B/A)	配 分 額			未計画額	備 考
	前年度 (A)	21年度				本省配分	一括配分	計		
		本省配分	一括配分	計(B)						
整備新幹線整備事業	306,946	353,888	0	353,888	1.153	353,888	0	353,888	0	
都市・幹線鉄道整備事業	151,614	139,567	0	139,567	0.921	139,567	0	139,567	0	
鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助	7,200	3,600	0	3,600	0.500	3,600	0	3,600	0	
鉄道防災事業費補助	752	755	0	755	1.004	755	0	755	0	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,683	3,540	0	3,540	0.756	3,540	0	3,540	0	
幹線鉄道等活性化事業費補助	7,706	5,920	0	5,920	0.768	5,920	0	5,920	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	4,599	8,712	0	8,712	1.894	8,712	0	8,712	0	
都市鉄道整備事業費補助	121,049	111,285	0	111,285	0.919	111,285	0	111,285	0	
鉄道駅総合改善事業費補助	5,625	5,755	0	5,755	1.023	5,755	0	5,755	0	
計	458,560	493,455	0	493,455	1.076	493,455	0	493,455	0	
保留額	0	0	0	0	—	0	0	0	—	
合 計	458,560	493,455	0	493,455	1.076	493,455	0	493,455	0	

(注) 1. 事業費ベースである。

2. 事業は全て補助事業である。

3. 前年度は20'当初配分額である。

Ⅲ. 事業別概要

1. 成長力の強化（魅力ある国際都市づくりとその発信）

国際競争力の強化に資する交通インフラを整備する観点から、空港利用者の利便性向上のための空港アクセス鉄道の整備及び国際物流に対応する貨物鉄道の輸送力の増強を進める。

- ① 世界の主要空港に比肩し得る速達性・利便性を備えた成田空港アクセス鉄道の整備に対し所要額を配分。
- ② 首都圏の空港アクセスの改善を図るため、日暮里駅（成田空港アクセス関係）、京急蒲田駅（羽田空港アクセス関係）の総合改善事業に対し所要額を配分。
- ③ 増加する東アジアとの国際物流に対応し、北九州・福岡間の貨物鉄道の輸送力の増強に対し所要額を配分。

2. 成長力の強化（地域の自立・活性化）

快適でゆとりのある都市生活を実現するため、都市機能を支える都市鉄道の整備を進める。

- ① 既存ストックを有効活用し、都市鉄道の利便の増進を図るため、連絡線等の整備による速達性の向上、周辺整備と一体的な駅整備による交通結節機能の高度化に対し所要額を配分。
- ② 通勤・通学時の混雑緩和、都市内交通の混雑解消に向け、地下鉄等都市鉄道の整備に対し所要額を配分。
- ③ 安全性や利便性の向上を図るため、まちづくりと一体となった鉄道駅の総合的な改善による交通結節点の整備に対し所要額を配分。

個性と工夫に満ちた地域社会の再生・活性化等のための円滑な人の交流の実現を目指し、整備新幹線の整備、地方鉄道活性化支援等を進める。

- ① 国土の骨格を形成する高速交通機関の整備のため、平成16年12月の政府・与党申合せに基づき整備新幹線の着実な整備に対し所要額を配分。
- ② 地域社会での役割が大きい地方鉄道について、地域による利用促進などの取り組みと一体となって利便性向上を促進する観点から、地域公共交通活性化・再生法の枠組を活用し、ハード・ソフトの両面からサービス改善を図る「コミュニティー・レール化」を推進するほか、LRTの普及を促進するため所要額を配分。

3. 地球環境に対応したくらしづくり（低炭素社会の構築）

地球環境時代、人口減少時代に対応するため、モーダルシフトに資する貨物鉄道の整備や環境対応・省力化に資する鉄道システムの開発を推進する。

増加する東アジアとの国際物流に対応し、北九州・福岡間の貨物鉄道の輸送力の増強に対し所要額を配分。【再掲】

4. 安全・安心で豊かな社会づくり

防災・減災や輸送の安全性の向上等による安全・安心の確保のために、駅の耐震補強や鉄道施設の老朽化対策のための整備を進める。

地震などの自然災害、劣化等による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止のため、列車の安全運行並びに利用者の安全確保を目的とした鉄道施設の整備に対し所要額を配分。

鉄道駅を利用する高齢者、障害者をはじめとした移動制約者等の移動の円滑化を図るため、バリアフリー化を進める。

鉄道駅におけるエレベーター等の整備を推進することにより、平成22年度までに1日当たり乗降客数五千人以上の駅について原則全てをバリアフリー化するため、鉄道におけるエレベーター等の整備に対し所要額を配分するとともに、1日当たり乗降客数五千人未満の駅についても、交通、観光の拠点性が高く、地域の強い要望があり、地元の協力を得られる駅のエレベーター等の整備に対し所要額を配分。

IV. 予算配分概要

区 分	線 名 等	事業費	備 考
整備新幹線整備事業	北海道新幹線(新青森～新函館)	百万円 33,700	
	東北新幹線(八戸～新青森)	35,000	
	北陸新幹線(長野～金沢(白山総合車両基地))	119,288	
	九州新幹線(博多～新八代)	160,000	
	九州新幹線(武雄温泉～諫早)	5,000	
	着工調整費	900	
	計	353,888	
都市鉄道整備事業		111,285	
地下高速鉄道整備事業	仙台市(東西線)	23,855	
	東京都(大江戸線過去分、大規模改良、耐震補強)	48,084	
	名古屋市(6号線、大規模改良)	21,675	
	大阪市(大規模改良)	3,126	
	中之島高速鉄道(株)(中之島線)	946	
	西大阪高速鉄道(株)(西大阪延伸線)	583	
	東京地下鉄(株)(大規模改良)	397	
計	98,667		
空港アクセス鉄道等整備事業	成田高速鉄道アクセス(株)(成田高速鉄道アクセス線)	12,619	
計	12,619		
都市鉄道利便増進事業	相鉄・JR直通線 相鉄・東急直通線 神戸高速鉄道(株)(阪神三宮駅)	6,840 918 954	
計	8,712		
幹線鉄道等活性化事業	大阪外環状鉄道(株)(大阪外環状線) 北九州貨物鉄道施設保有(株)(北九州・福岡間鉄道貨物輸送力増強) 地域公共交通活性化・再生法法定協議会 (青森県、ひたちなか海浜鉄道、富山地方鉄道、福井鉄道、阪急電鉄、和歌山電鉄、JR西日本)	3,997 1,023 900	
計	5,920		
鉄道駅総合改善事業	蒲田開発事業(株)(京浜急行電鉄京急蒲田駅) 日暮里駅整備(株)(京成電鉄日暮里駅) 江古田駅整備(株)(西武鉄道江古田駅) 野方駅整備(株)(西武鉄道野方駅) 北大阪急行電鉄(株)(阪急電鉄西宮北口駅) 東長崎駅・椎名町駅整備(株)(西武鉄道椎名町駅)	780 2,875 700 600 520 280	
計	5,755		
鉄道駅移動円滑化施設整備事業	交通エコロジー・モビリティ財団 (JR東日本:東鷺宮) (JR東海:六合、掛川、新居町、共和、笠寺) (JR西日本:京橋、平野、六十谷、新田) (名鉄:岩倉、犬山、国府宮) (阪急:石橋、関大前、水無瀬、大山崎、庄内) (箱根登山:箱根湯本駅) 北大阪急行電鉄(株)(桃山台駅)	3,263 337	
計	3,600		

区 分	線 名 等	事業費 百万円	備 考	
鉄道防災事業	北海道旅客鉄道(株)(石北線、根室線、日高線、室蘭線、函館線)	205		
	四国旅客鉄道(株)(高德線、予讃線、土讃線、徳島線、予土線)	120		
	九州旅客鉄道(株)(肥薩線、筑肥線、指宿枕崎線)	114		
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(青函トンネル)	317		
	計	755		
鉄道施設総合安全対策事業		3,540		
(鉄道駅耐震補強)	小田急電鉄(株)(小田原線：新宿駅、代々木上原駅、本厚木駅、多摩線：小田急永山駅)	289		
	京成電鉄(株)(千葉線：千葉中央駅、本線：町屋駅、千住大橋駅、青砥駅、京成関屋駅、京成小岩駅、京成津田沼駅)	920		
	近畿日本鉄道(株)(大阪線：今里駅、高安駅、奈良線：石切駅、長野線：富田林駅、河内長野駅、名古屋線：近鉄四日市駅)	201		
	東京地下鉄(株)(千代田線：代々木上原駅、日比谷線：中目黒駅)	341		
	東京急行電鉄(株)(東横線：中目黒駅、池上・多摩川線：蒲田駅、五反田駅)	830		
	名古屋鉄道(株)(三河線：豊田市駅)	45		
	阪急電鉄(株)(京都線：長岡天神駅)	198		
	南海電気鉄道(株)(高野線：中百舌鳥駅)	50		
	阪神電気鉄道(株)(本線：野田駅)	57		
	京阪電気鉄道(株)(本線：京橋駅、丹波橋駅)	60		
	北大阪急行鉄道(株)(南北線：桃山台駅)	135		
	大阪府都市開発(株)(泉北高速鉄道線：光明池駅)	165		
	計	3,291		
	(老朽化対策)	伊豆急行(株)(伊豆急行線)	249	
	計	249		

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において計とは一致しない場合がある。